

令和 2 年定例会  
予算決算常任委員会  
環境生活農林水産分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

- 1 議案第 124 号 令和 2 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）  
（環境生活部関係）・・・ 1

◎ 所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づ  
く報告（環境生活部関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

令和 2 年 10 月 7 日

環境生活部

1 議案第124号 令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）  
（環境生活部関係）

令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）の概要（環境生活部関係）

【一般会計】

（単位：千円）

款	項	補正前の額	今回補正額	補正後の額
2 総務費	5 生活文化費	4,126,316	104,648	4,230,964
4 衛生費	6 環境保全費	6,373,070	▲13,759	6,359,311
10 教育費	8 私学振興費	8,076,357	41,585	8,117,942
合 計		18,575,743	132,474	18,708,217

令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）の内容（環境生活部関係）

（単位：千円）

款 項 目	細事業名	補正前 の額	今回 補正額	補正後 の額	説明（主要要因）
<b>【歳出】</b>					
2 総務費		4,126,316	104,648	4,230,964	
5 生活文化費		4,126,316	104,648	4,230,964	
(1) 生活対策費	みえ県民交流 センター管理 事業費	48,673	14,299	62,972	感染防止対策を強化するため、空調設備改修や、トイレの洋式化を実施することによる増額
(3) 文化振興費	特定歴史公文書等保存・利用事業費	8,890	8,921	17,811	遠隔地域や直接来館することが困難な方に対し、電子ファイルによる複写物の交付などの環境を整備するため、特定歴史公文書等をデジタル化することによる増額

款 項 目	細事業名	補正前 の額	今回 補正額	補正後 の額	説明（主要要因）
(6) 国際化対応費	映画で知ろう！「みえで活躍する外国人住民」事業費	9,800	▲9,450	350	映画制作に携わる学生や外国人留学生の参加が困難であることや、ロケ現場のフィールドワークにおいて3密が回避できないことから事業を中止することによる減額
(8) 総合文化センター費	総合文化センター施設保全事業費	41,619	61,116	102,735	感染防止対策を強化するため、空調設備の改修を実施することによる増額
(9) 博物館費	総合博物館管理運営費	177,676	7,777	185,453	新しい生活様式に適した観覧環境を整備するため、こども体験展示室等の抗菌・抗ウイルス処理を実施するとともに、感染防止対策を強化するため、空調設備の改修を実施することなどによる増額
	総合博物館展示等事業費	60,799	▲10,003	50,796	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式に適した観覧環境を整備するため、タッチパネルや補聴援助システムを導入するとともに、アウトリーチ活動のオンライン化を実施することによる増額 (13,713 千円増額)</li> <li>・感染症拡大の影響により、県域を越えた移動が制限され、企画展の開催を中止したことなどによる減額 (23,716 千円減額)</li> </ul>

款 項 目	細事業名	補正前 の額	今回 補正額	補正後 の額	説明（主要要因）
(10)美術館費	美術館管理運営費	247,686	44,083	291,769	感染防止対策を強化するため、空調設備の改修を実施するとともに、施設内のWi-Fi環境の整備を実施することなどによる増額
	美術館展示等事業費	79,350	▲16,518	62,832	・新しい生活様式に適した観覧環境を整備するため、補聴援助システムを導入することによる増額 (2,881千円増額)  ・感染症拡大の影響により、県域を越えた移動が制限され、企画展の開催を中止したことなどによる減額 (19,399千円減額)
4 衛生費		6,373,070	▲13,759	6,359,311	
6 環境保全費		6,373,070	▲13,759	6,359,311	
(2) 廃棄物対策費	県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業費	7,355	▲7,355	0	感染症拡大の影響をふまえ、不特定多数の参加を見込むイベントの開催を中止することによる減額

款 項 目	細事業名	補正前 の額	今回 補正額	補正後 の額	説明（主要要因）
10 教育費		8,076,357	41,585	8,117,942	
8 私学振興費		8,076,357	41,585	8,117,942	
(1) 私学振興費	私立高等学校 等教育費負担 軽減事業費	145,900	11,960	157,860	私立高校生等の家庭におけるオンライン学習に必要な通信費相当額について、奨学給付金を追加支給することによる増額
	三重県私立学 校感染症対策 ・学びの保障 支援補助金	0	29,625	29,625	感染防止対策の強化と家庭における効果的な学習のための教材購入など、児童・生徒の学びを保障する取組に必要となる経費を補助することによる増額

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し調査 (環境生活部関係分)

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
50	環境生活部	安全安心まちづくり事業費	▲ 13	▲ 13	県主催の犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり推進会議について、感染リスク低減の観点から、6月開催分を文書協議としたことに伴う旅費の減額。	☆
51	環境生活部	交通安全運動推進事業費	▲ 92	▲ 92	県主催の三重県交通安全県民大会については、不特定多数の方が集まる事業であり、感染リスクが高いことから、開催を中止したことに伴う委託料の減額。	☆
52	環境生活部	事業者指導事業費	▲ 9	▲ 9	共同開催している「東海4県広告表示等適正化推進会議」を中止したことに伴う旅費の減額。	
53	環境生活部	企画調整費	▲ 78	▲ 78	全国人権同和行政促進協議会総会及び政府要望が書面実施となったことに伴う旅費の減額。	
54	環境生活部	伊勢湾行動計画推進事業費	▲ 127	▲ 127	伊勢湾の貧酸素水塊発生メカニズム解明に関する調査研究に係る実地調査について、感染リスク低減の観点から、3密環境になりうる船上調査を中止したことに伴う使用料及び賃借料の減額。	☆
55	環境生活部	温泉法施行費	▲ 44	0	5月開催予定の三重県自然環境保全審議会温泉部会について、新型コロナウイルス感染症の影響等により申請が無かったことから、開催を中止したことに伴う旅費等の減額。	
56	環境生活部	河川等公共用水域水質監視費	▲ 52	▲ 52	公共用水域・地下水常時監視に係る環境省との調整については、感染が多数確認されている都府県への移動による感染リスクを避けるため、電話やメールでの対応としたことによる旅費の減額。	☆
57	環境生活部	工場・事業場大気規制費	▲ 177	▲ 177	国主催の主管課長会議、環境省打合せ、環境省環境研修所研修が中止となったことに伴う旅費の減額。	
58	環境生活部	水道事業等指導事業費	▲ 545	▲ 355	県主催の水道基盤強化協議会(4回開催予定)について、県外講師の移動による感染拡大リスクを考慮し、4月～6月開催予定分(2回)の講師招聘を見合わせ、市町へのアンケート実施や個別対応(電話等による聴き取り)としたことに伴う旅費等の減額。 感染リスク低減の観点から、県主催の県と市町の地域づくり連携・推進協議会の今年度の開催を中止したことに伴う旅費等の減額。	☆
59	環境生活部	生活排水総合対策指導事業費	▲ 62	0	国主催の浄化槽行政ブロック会議の中止及び10月予定の環境省連絡調整を取りやめとなったことに伴う旅費の減額。	
60	環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	▲ 12	▲ 12	音環境セミナー(5回/年)について、第1回、第2回のセミナーが開催中止となったことに伴う旅費の減額。	
61	環境生活部	ダイオキシン類等環境調査事業費	▲ 93	▲ 93	環境省協議の取りやめ、化学物質総合評価管理研修の開催が中止となったことに伴う旅費の減額。	
62	環境生活部	大気テレメータ維持管理費	▲ 35	▲ 35	国主催の環境技術モニタリング研修が当面中止となったことに伴う旅費の減額。	

番号	部 局 名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
63	環境生活部	特定建築物維持管理指導事業費	▲ 26	0	国主催の全国環境衛生関係課長会議が中止となったことに伴う旅費の減額。	
64	環境生活部	土壌汚染対策推進事業費	▲ 41	▲ 41	新型コロナウイルス感染症対策のため、土壌汚染に関する研修会の参加を見送ったことに伴う旅費等の減額。	
65	環境生活部	環境学習情報センター運営費	▲ 11	▲ 11	夏のエコフェア実行委員会(県環境学習情報センター、四日市大学)主催の夏のエコフェアが開催中止となったことに伴う旅費等の減額。	
66	環境生活部	環境行動促進事業費	▲ 53	▲ 27	県主催の企業向けキッズISO研修会について、県外講師の移動による感染拡大リスクや小学校休校の影響による実施校の減少により、研修会を中止したため、講師派遣に係る委託料等を減額。	☆
67	環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	▲ 187	▲ 187	県主催の適応セミナーについて、不特定多数の方が集まる事業であり感染リスクが高いことから開催を中止したことに伴う旅費等の減額。	☆
					国機関への気候変動適応等に係る情報収集については、県境を越えた移動による感染リスクを避けるため、メールなどでの対応により回数の見直しを行ったことによる旅費の減額。	
68	環境生活部	映画で知ろう!「みえて活躍する外国人住民」事業費	▲ 9,450	▲ 9,450	環境省やNGO等主催のシンポジウム及び研修会開催中止に伴う旅費の減額。	☆
					本事業において非常に重要な映画の企画・脚本を作成するワークショップについて、大学が感染事案に至る可能性のある活動を公私にわたって自粛するよう求めていることや、感染症拡大の影響による夏休み短縮により、学生や留学生の参加が困難な状況。さらに、撮影対象者の取材や実際の作業現場の確認・見学などを行うフィールドワークにおいて、3密となることが避けられないことから事業を中止。新しい生活様式に準拠した撮影方法等を検討のうえ、翌年度に実施することに伴い、映画制作などに係る委託料等を減額。	
69	環境生活部	県民参加・体験型食品ロスゼロ啓発プロジェクト事業費	▲ 7,355	▲ 7,355	食品ロス削減への関心を高めるため広く県民の方に参加いただくことを目的とした県民参加・体験型事業の事業であり、不特定多数の参加が想定され、感染リスク回避が困難であることから、今年度は開催を中止。新型コロナウイルス感染症の状況を見据えつつ、翌年度に実施することに伴い、イベント企画・運営に係る委託料等を減額。	☆
70	環境生活部	産業廃棄物適正処理推進事業費	▲ 481	0	他団体が主催する他県開催の会議や研究会等について、開催中止や書面実施となったことに伴う旅費の減額。	
71	環境生活部	地域循環高度化促進事業費	▲ 242	0	他団体が主催する他県開催の会議や研究会等について、開催中止や書面実施となったことに伴う旅費等の減額。	
72	環境生活部	プラスチック対策等推進事業費	▲ 3,481	0	県が主催するプラスチック問題をテーマとした県民大会について、不特定多数の参加が想定され、感染リスク回避が困難であることから、開催を中止したことに伴い、講師に係る報償費等を減額。	☆

番号	部 局 名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
73	環境生活部	文化活動連携事業費	▲ 2,417	0	映画の偉人顕彰事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各団体等との調整が困難な状況であることから、今年度の事業実施を中止したことに伴い、パネル展示・映画上映に係る委託料等を減額。	☆
74	環境生活部	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	▲ 1,507	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展について、展示内容の縮小や見直し等に伴い、展示資料輸送などに係る委託料等を減額。	☆
75	環境生活部	総合博物館展示等事業費	▲ 23,716	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展を中止したことに伴い、展示資料輸送などに係る委託料等を減額。	☆
76	環境生活部	美術館管理運営費	▲ 37	▲ 37	企画展の中止に伴い、庁舎用消耗品費を減額。	
77	環境生活部	美術館展示等事業費	▲ 19,399	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県域を越えた人の移動が制限され、準備のために県域を越えた移動が必要となる企画展を中止したことに伴い、観覧券・チラシなどに係る印刷製本費や展覧会開催負担金に係る負担金、補助金及び交付金等を減額。	☆
78	環境生活部	環境試験研究管理費	▲ 80	▲ 80	全国環境研協議会主催の全国環境研協議会総会東海北陸支部会、全国環境研協議会理事会、全国環境研東海北陸支部会、東海地区環境試験研究機関会議が主催する東海地区環境試験研究機関所長会について、開催が中止となったことに伴う旅費の減額。	
79	環境生活部	環境保全調査研究費	▲ 151	▲ 151	学会等(大気環境学会、エアロゾル科学技術研究検討会)について、誌上開催、オンライン開催となったことに伴う旅費等の減額。	
80	環境生活部	廃棄物試験研究費	▲ 504	0	学会等(下水道研究発表会、廃棄物資源循環学会年会、地盤工学会研究発表会、日本土壌肥料学会、大気環境学会、日本環境化学会)について、開催中止、誌上開催、オンライン開催等となったことに伴う旅費等の減額。	
合 計			▲ 70,477	▲ 18,382		



1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告（環境生活部関係）

- 1 交付決定実績調書（7,000万円以上）（第2号様式） . . . . . 9  
令和2年2月～令和2年8月の7,000万円以上の補助金等の交付決定実績 計17件
  
- 2 交付決定実績調書（7,000万円以上、変更分）（第2-1号様式） . . . . . 12  
令和2年2月～令和2年8月の7,000万円以上の補助金等の変更交付決定実績 計12件
  
- 3 交付決定実績調書（5億円以上、変更分）（第2-3号様式） . . . . . 14  
令和2年2月～令和2年8月の5億円以上の補助金等の変更交付決定実績 計4件
  
- 4 補助金等の交付実績（第3-2号様式） . . . . . 15  
令和元年度の1,000万円以上の補助金等の交付実績 計41件
  
- 5 補助金等評価結果調書（第3-3号様式） . . . . . 20  
令和元年度の7,000万円以上の補助金等の評価結果 計17件
  
- 6 補助金等の見直し状況（第3-5号様式） . . . . . 29  
リフォーム（縮小） 計2件

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
2 (2)	私学振興会退職基金事業補助金 (R元年度予算)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	126,790	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職金事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域に開かれ信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、退職基金の安定化のための補助金の交付が適当である。	私学課	
3 (3)	日本私立学校振興・共済事業団補助金 (R元年度予算)	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	78,136	私立学校教職員の長期共済事業の安定した運営に係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期共済事業への助成を行うことにより、その処遇の安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	私立学校教職員の処遇の充実を図るうえでは、長期共済事業の安定化のための補助金の交付が適当である。	同上	
4 (1)	私立高等学校等振興補助金 (R2年度予算)	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	233,804	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域との協働と信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	同上	
5 (1)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	399,981	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (1)	同上	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	121,982	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (1)	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	157,853	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
8 (1)	私立高等学校等振興補助金 (R2年度予算)	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	303,608	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 学びの充実 (施策) 地域との協働と信頼される学校づくり (目標) 私学教育の振興	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、支援を行ううえでは、経常的経費に係る補助金の交付が適当である。	私学課	
9 (1)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	388,729	同上	同上	同上	同上	同上	
10 (1)	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	126,403	同上	同上	同上	同上	同上	
11 (1)	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	353,557	同上	同上	同上	同上	同上	
12 (1)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	221,814	同上	同上	同上	同上	同上	
13 (1)	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	141,700	同上	同上	同上	同上	同上	
14 (1)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	192,449	同上	同上	同上	同上	同上	
15 (4)	私立特別支援学校振興補助金 (R2年度予算)	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	197,574	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (28)	三重県生活基盤施設耐震化等補助金 (R2年度予算)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目18番18号	85,173	市町等が行う水道施設の耐震化や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国の交付金を財源とした補助を行う。 国10/10負担である。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。  (根拠) 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) Ⅲ-5 安心と活力を生み出す基盤  (施策) 354 水資源の確保と土地の計画的な利用  (目標) 35401 水資源の確保と水の安全・安定供給	災害時等においても安定した給水を確保するため、市町等が行う水道施設の耐震化等の施設整備に要する経費に対する支援として、補助金の交付が適当である。	大気・水環境課	
17 (27)	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	110,000	同上	同上	同上	同上	同上	
18 (25)	同上	津市 三重県津市西丸之内23番1号	85,168	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (3)	私立高等学校等 振興補助金 (R元年度予算)	学校法人津田学 園 四日市市笹川1丁 目106-2	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	226,365	389,675	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
2 (4)	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	同上	404,078	666,637	同上	同上	
3 (5)	同上	学校法人四日市メ リノール学院 四日市市平尾町 2800	同上	106,420	203,306	同上	同上	
4 (6)	同上	学校法人エスコラ ピオス学園 四日市市追分1丁 目9-34	同上	162,185	263,090	同上	同上	
5 (7)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	309,299	506,015	同上	同上	
6 (8)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	393,228	647,883	同上	同上	
7 (9)	同上	学校法人セントヨ ゼフ女子学園 津市半田1330	同上	127,383	210,673	同上	同上	
8 (10)	同上	学校法人三重高 等学校 松阪市久保町 1232	同上	360,328	589,263	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
9 (11)	私立高等学校等 振興補助金 (R元年度予算)	学校法人皇學館 伊勢市神田久志 本町1704	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	220,694	369,692	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
10 (12)	同上	学校法人伊勢学 園 伊勢市黒瀬町 562-13	同上	140,130	236,167	同上	同上	
11 (13)	同上	学校法人日生学 園 津市白山町八対 野2739	同上	210,952	339,563	同上	同上	
12 (1)	隣保館運営費等 補助金 (R元年度予算)	津市 津市西丸之内23- 1	市町が設置してい る隣保館等におい て実施している相 談事業、啓発及び 広報活動、地域交 流事業等に対して 補助を行う。	72,200	71,659	補助事業の実施の進捗に伴 い、事業費に要する経費が減 額となったため。	人権課	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
2 (4)	私立高等学校等 振興補助金 (R元年度予算)	学校法人暁学園 四日市市萱生町 238	私立高等学校等に おける教育に係る 経常的経費に助成 する。	404,078	666,637	補助金取扱要領に基づき、暫 定的な交付決定を行っている ため。	私学課	
5 (7)	同上	学校法人鈴鹿享 栄学園 鈴鹿市庄野町 1260	同上	309,299	506,015	同上	同上	
6 (8)	同上	学校法人高田学 苑 津市大里窪田町 字下沢2865-1	同上	393,228	647,883	同上	同上	
8 (10)	同上	学校法人三重高 等学校 松阪市久保町 1232	同上	360,328	589,263	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	389,675	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	666,637	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人四日市メリノール学院	203,306	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	263,090	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	506,015	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	647,883	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	210,673	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人三重高等学校	589,263	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	369,692	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	236,167	同上	同上	



## 補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人愛農学園	68,756	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
12	同上	同上	学校法人日生学園	339,563	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人みえ大橋学園	52,588	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人八木学園	21,801	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金 事業補助金	公益社団法人三重県 私学振興会	126,790	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共 済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	78,136	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学 校聖母の家学園	181,069	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	13,257	同上	同上	
19	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
20	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,736	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
21	同上	同上	四日市市	14,774	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	20,094	同上	同上	
23	同上	同上	津市	71,659	同上	同上	
24	同上	同上	松阪市	22,478	同上	同上	
25	同上	同上	伊勢市	16,799	同上	同上	
26	同上	同上	伊賀市	52,544	同上	同上	
27	同上	同上	名張市	14,804	同上	同上	
28	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	津市	20,625	社会福祉施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 隣保館整備費補助金交付要領	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
29	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	松阪市	10,337	社会福祉施設整備費補助金 交付要綱 環境生活部関係補助金等 交付要綱 隣保館整備費補助金交付要 領	人権課	
30	浄化槽設置促進事業 補助金	浄化槽設置促進事業 補助金	松阪市	13,241	環境生活部関係補助金等交 付要綱	大気・水環 境課	
31	同上	同上	志摩市	12,828	同上	同上	
32	伊勢湾行動計画推進 事業費	伊勢湾行動計画推進 事業費	四日市港管理組合	21,692	環境生活部関係補助金等交 付要綱	同上	
33	生活基盤施設耐震化 等補助金	生活基盤施設耐震化 等補助金	鈴鹿市	70,826	環境生活部関係補助金等交 付要綱	同上	
34	同上	同上	津市	14,657	同上	同上	
35	生活基盤施設耐震化 等補助金	生活基盤施設耐震化 等補助金	松阪市	48,300	環境生活部関係補助金等交 付要綱	大気・水環 境課	
36	同上	同上	鳥羽市	28,175	同上	同上	
37	同上	同上	志摩市	41,500	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
38	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市	94,774	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
39	同上	同上	紀北町	12,010	同上	同上	
40	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	ポストRDFに向けた施設整備等補助金	伊賀市	41,040	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
41	産業廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	29,967	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	226,365	389,675	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-4	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	404,078	666,637	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	106,420	203,306	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-6	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	162,185	263,090	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	309,299	506,015	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-8	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	393,228	647,883	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	127,383	210,673	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-10	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	360,328	589,263	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	



補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	220,694	369,692	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-12	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	140,130	236,167	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-13	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	210,952	339,563	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
2-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	-	126,790	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	—	78,136	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
1-14	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町330-5	—	181,069	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-1	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	72,200	71,659	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設け、その範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-16	生活基盤施設耐震化等補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	70,826	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 水道基幹管路や施設の老朽化が進んでおり、更新するとともに耐震化することが必要である。 (効果) 水道基幹管路の更新や耐震化がされることで、水道事業の基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	
1-18	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市 伊賀市四十九町3184	—	94,774	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 伊賀市の旧市町の水道を一元化するために、整備が必要である。 (効果) 水道一元化に必要な水道の送配水管の設置により、水道事業の基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境生活部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	私立高等学校等授業料減免補助金	リフォーム(縮小)	国の事業である就学支援金制度が拡充されることから県の上乗せ補助制度を廃止した。	私学課	
2	三重県留学生等支援事業補助金	リフォーム(縮小)	当奨学金は平成12年度より令和元年度まで20年間にわたり330人の留学生に支給してきたところであるが、県内におけるアジア諸国を中心とした外国人住民の多国籍化、新しい在留資格の創設による外国人受入れの拡大などに対応するため、多文化共生推進施策の見直しを行った。その結果、個人に対する給付である留学生奨学金事業の費用対効果、及びその財源となっている昭和学寮顕彰人材育成基金の残額減少を踏まえ、令和元年度をもって新規募集を停止することとした。	ダイバーシティ社会推進課	